



# 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日

上場会社名 株式会社ニフコ 上場取引所 東  
 コード番号 7988 URL <http://www.nifco.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 利行  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 財務・経理部長 (氏名) 本多 純二 TEL 03-5476-4853  
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	225,415	21.7	20,975	33.4	20,626	21.2	12,901	32.0
26年3月期	185,167	32.3	15,718	49.0	17,022	55.5	9,771	82.7

(注) 包括利益 27年3月期 23,340百万円 (8.2%) 26年3月期 21,568百万円 (90.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	244.04	-	11.2	8.5	9.3
26年3月期	185.07	-	10.1	8.6	8.5

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 Δ2百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	265,752	128,307	47.1	2,367.40
26年3月期	218,427	107,783	48.2	1,993.72

(参考) 自己資本 27年3月期 125,227百万円 26年3月期 105,344百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,798	Δ22,974	9,820	51,904
26年3月期	20,037	Δ19,001	3,462	40,022

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	24.00	-	36.00	60.00	3,169	32.4	3.3
27年3月期	-	35.00	-	45.00	80.00	4,230	32.8	3.7
28年3月期(予想)	-	45.00	-	45.00	90.00		31.8	

## 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	115,000	8.0	11,500	7.7	10,000	Δ3.8	6,800	Δ3.6	132.42
通期	240,000	6.5	24,000	14.4	23,500	13.9	14,500	12.4	283.01

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社 （社名）NIFCO KTW GmbH、除外 -社 （社名）-

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	53,754,477株	26年3月期	53,754,477株
27年3月期	857,928株	26年3月期	916,212株
27年3月期	52,869,283株	26年3月期	52,797,285株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、（添付資料）2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略 .....	6
(3) 会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	9
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	15
(継続企業の前提に関する注記) .....	15
(会計方針の変更) .....	15
(表示方法の変更) .....	15
(連結損益及び包括利益計算書関係) .....	15
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	18
(重要な後発事象) .....	19
(開示の省略) .....	20

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の経済情勢は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による落ち込みの影響が見られましたが、金融緩和政策の継続により緩やかな回復基調に転じました。

一方海外では、欧州のウクライナ情勢やギリシャの債務問題などの不安定な状況が続き、また中国でも成長の鈍化が見られたものの、米国では雇用改善などを背景に個人消費が堅調に推移しました。

このような状況下、当社グループの主要取引先であります自動車業界においては、海外では好調な北米を始め、アジアでの伸長や、欧州でのM&Aを含め伸びも見られ、全体として好調に推移しました。国内においては主要顧客であります日系自動車メーカーの2014年度の国内生産台数が前期比96.8%と前年度を下回りするなか、新型車への搭載金額を高めたこと等もありほぼ前年並みに推移しました。

この結果、当連結会計年度の連結業績は、売上高は2,254億1千5百万円（前期比21.7%増）となりました。一方、利益面では生産能力拡大に向け費用増もありましたが、売上増加による限界利益増や原価低減活動もあり営業利益は209億7千5百万円（前期比33.4%増）となり、経常利益は206億2千6百万円（前期比21.2%増）となりました。また当期純利益につきましては、特別損失として欧州の子会社の災害による損失7億3千5百万円や国内の事業構造改善費用10億2千7百万円がありました。営業利益増や過年度法人税等の還付7億5千7百万円もあり最終的には129億1百万円（前期比32.0%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①合成樹脂成形品事業

〔国内自動車業界向け〕

4月からの消費税増税の反動による個人消費の低迷が続き、国内メーカーの自動車生産台数は前期に比べて大きく減少しました。これを受けた当社の自動車向け国内販売は厳しい状況ではありましたが、新型車に対する当社製品の採用金額の増加を進めた事に加え、好調な輸出車向け部品および海外生産車向けの輸出部品の増収、修理用部品の特需などの要因もあり、通期では増収となりました。

今後の国内市場は引き続き自動車生産の減産傾向が予想されますが、状況の変化に対応するため更なるお客様の需要を掘り起こす高付加価値新商品の開発を進めております。

また、当連結会計年度に実施した組織改革を基に国内事業の強化を進め、高い競争優位性・生産性を実現して事業の一層の発展を目指します。

〔海外自動車業界向け〕

当社海外連結子会社の業績は、日系及び韓国系自動車メーカー向けの販売が好調で、北米とアジアにて大幅増収となり、また、欧州でもM&A効果により大幅増収となりました。

利益面でも、円安効果に加え主要拠点の改善が進んだことや上記M&A効果により、大幅増益となりました。

一方、取引先の海外生産の拡大に対応するため、英国の第二工場、ポーランドの増床工事が竣工し、今後もグローバルに生産体制の拡充を図ってまいります。

特に欧州ではKTS Group、KTW Groupの子会社化を通じて、欧州自動車メーカー向け技術支援や、グローバルな製品供給、当社グループの販売網を通じた、欧州域外への新製品の拡販を積極的に推進しております。

〔その他業界向け〕

本年1月よりホームソリューション事業とバックル事業を統合し、ホームソリューションカンパニーとして発足しました。当カンパニーは住生活におけるさまざまな課題解決に向け、それぞれの事業が築きあげてきた多くの実績をもとに、さらなるシナジー効果を発揮してまいります。これにより安全性・確実性、快適性の向上に寄与する商品提案をグローバルに展開し事業拡大を図ってまいります。

以上の結果、合成樹脂成形品事業としましては、当連結会計年度の売上高は2,017億6千8百万円（前期比24.7%増）となり、営業利益は、売上増加に伴う限界利益増や生産効率を高める原価低減活動等により228億6千4百万円（前期比29.8%増）となりました。

#### ②ベッド及び家具事業

本事業は子会社のシモンズ株式会社およびそのアジアの子会社が行っている日本とアジアでの高級ベッドの製造・販売です。高級ベッドとしてのブランド戦略が奏功し、消費税増税の反動の影響もみられた中、売上高は212億6千万円（前期比0.5%増）となりました。営業利益は、販売チャネルの構成による影響もあり31億8千3百万円（前期比1.3%減）となりました。

## ③その他の事業

本事業は主に子会社の株式会社ジャパンタイムズが行っている新聞および販売事業です。メディアの多様化の影響もあり厳しい状況が続いておりますが、売上高は23億8千6百万円(前期21億6千5百万円)、営業損失は1億6千6百万円(前期営業損失3億3千7百万円)と改善が見られました。引き続き全社を挙げて経費節減等に努めてまいります。

## (次期の業績見通し)

今後の見通しにつきましては、国内では日系自動車メーカーの生産計画も弱含みに推移するものと思われませんが、好調が続く米国経済を背景に、欧州・アジアの安定成長が見込まれ、総じて堅調に推移するものと思われま

す。このような経営環境を踏まえて、平成28年3月期の業績見通しは、売上高2,400億円、営業利益240億円、経常利益235億円、当期純利益145億円としております。

業績見通しの前提となる為替レートについては、115円/米ドル、130円/ユーロを想定しております。

## ※業績予想の利用に関する注意事項

将来の見通しに関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した見通しであり、潜在的なリスクや不確実性を含んでおります。現実の結果は様々な要因の変化により、これらの見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをご了承下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

(百万円)

	前期	当期	増減
総資産	218,427	265,752	47,324
自己資本	105,344	125,227	19,882
自己資本比率	48.2%	47.1%	△1.1p

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,037	22,798	2,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,001	△22,974	△3,973
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,462	9,820	6,357
換算差額	2,170	2,238	67
現金及び現金同等物の増減額	6,668	11,881	5,212
現金及び現金同等物の期首残高	33,353	40,022	6,668
現金及び現金同等物の期末残高	40,022	51,904	11,881

借入金・社債の期末残高	64,502	82,843	18,341
-------------	--------	--------	--------

総資産については前期比473億2千4百万円増加し、2,657億5千2百万円となりました。この主な増加要因は、欧州でのM&Aによる増加や国内外での生産設備投資により、有形固定資産が145億6百万円増加したこと、また売上の増加に伴い受取手形及び売掛金が66億5千7百万円増加や棚卸資産が69億3千6百万円増加したことなどによるものであります。

負債については前期比267億9千9百万円増加し、1,374億4千4百万円となりました。この主な増加要因は、設備投資資金として低利な調達を行った長期借入金の189億6千1百万円増加や、取引の増加により支払手形及び買掛金が26億1百万円増加したことなどによるものであります。

自己資本については、前期比198億8千2百万円増加し、1,252億2千7百万円となりました。この主な増加要因は、為替が円安になったことなどにより為替換算調整勘定が80億4千8百万円増加したことや、利益剰余金が101億5千1百万円増加したことなどによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は前期比1.1ポイント減少し、47.1%となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比27億6千万円増加し、227億9千8百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益191億5千1百万円や減価償却費121億7千5百万円の資金増がありましたが、一方で、売上の増加に伴い売上債権の増加による資金減40億3千2百万円やたな卸資産の増加による資金減30億3千9百万円及び法人税等の支払額61億6千5百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、前期比39億7千3百万円減少し、229億7千4百万円となりました。これは主に国内では生産や技術の集約等に伴う投資や欧州自動車メーカー向けのポーランドでの生産設備増強等による有形固定資産の取得による支出210億2千6百万円や子会社株式の取得による支出76億7百万円があったことと、定期預金の預入・払戻で49億8千2百万円の収入があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られたキャッシュ・フローは、前期比63億5千7百万円増加し、98億2千万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入199億8千6百万円があったものの、長期借入金返済による支出49億2千8百万円、配当金支払による支出37億5千万円があったことなどによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期比118億8千1百万円増加し、519億4百万円となりました。

	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期
自己資本比率 (%)	61.6	59.1	49.0	48.2	47.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.2	88.8	65.7	146.3	175.1
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	1.5	4.1	4.9	3.2	3.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	46.3	20.9	21.6	33.7	29.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

\* 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

\* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

\* キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

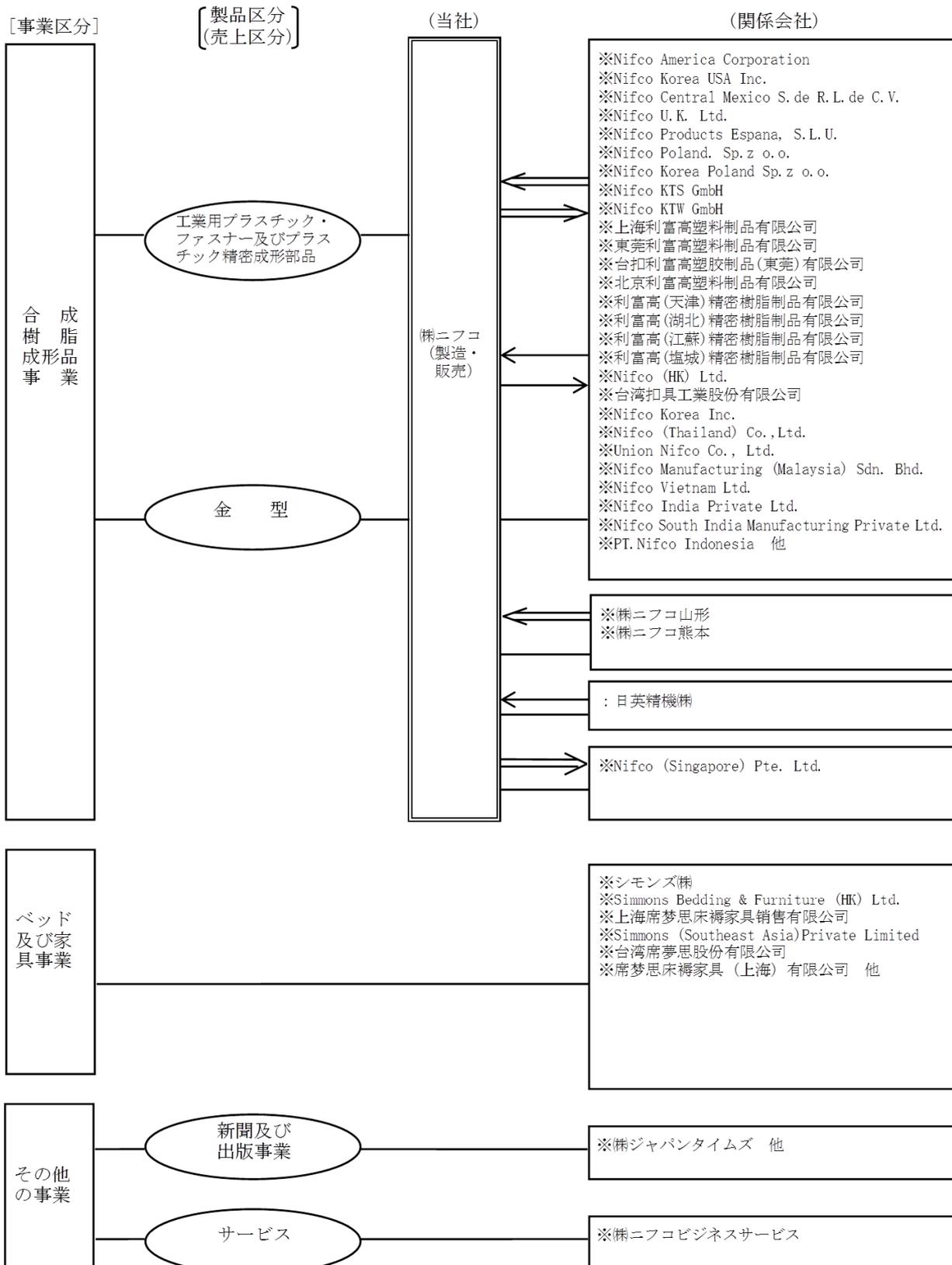
当社は通年ベースの配当性向として連結当期純利益の3分の1（33%）を目処にしております。

この目処に従い、平成27年3月期の期末配当につきましては1株当りの普通配当を45円といたしました。これにより、既に実施しました中間配当35円を含め、1株当りの年間配当金は80円となります。

次期の配当につきましては、中間45円、期末45円で通期90円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当企業集団は当社(株式会社ニフコ)及び子会社59社、関連会社1社より構成されており、その状況についての事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) ※連結子会社、: 関連会社  
 ⇒ 製品、→ 金型

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創立以来、事業活動を通じた「株主への利益還元」「社会への貢献」「社員の成長と幸福」を基本理念に、「利益拡大」「顧客志向」及び「無限の創造性」をキーワードに自動車部品を主力製品とするプラスチック精密機能部品の分野における世界No. 1企業としてグローバルな成長を目指すことを基本方針としております。

世界No. 1企業であるためには、マーケットシェア・利益率、知名度・ブランド力、技術・商品開発力、品質レベル、顧客対応力のいずれにおいてもトップレベルになければなりません。

当社は、これらの基本方針を実現・遂行していくうえで、上記の企業理念とともに創立以来、脈々と築き上げてきた企業文化が当社グループのすべての社員に共有されることが重要と考え、企業理念を「ニフコ全員の信条」として、また企業文化を「Nifco Spirit」として明文化し、国内外の全社員に啓蒙・浸透させております。

一方、当社は「ニフコグループ企業行動憲章」を制定し、リスクマネジメント、コンプライアンス体制を充実させ、国の内外を問わずグループ全体がCSR（企業の社会的責任）を意識して行動することを表明し実践しております。

さらに、環境問題については人類共通の課題であると認識しており、第52期（2003年度）以来、毎年「環境報告書」を作成し当社の取り組み状況をホームページにおいて公開しております。

また、事業活動が急激にグローバル化している現在、こうした経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し事業構造改革を進めるとともに人財を育成し有効に活用させるため、業務組織についても随時見直しを行なってまいります。

なお、今期（2014年度）、本社をニフコ技術開発センター（NTEC）に隣接する横須賀リサーチパーク内のビルに移転いたしました。これにより、技術部門については東西2拠点（横須賀/名古屋）に集約されたため、グローバルに事業展開するユーザーのニーズに対し、より一層的確に、かつ迅速に対応し得る高度な技術開発体制が準備できたと考えます。

#### (2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

既存の3ヵ年中期計経営計画（2013年度～2015年度）の目標数値を既に前倒し達成したため、現在新たな中期経営計画（2015年度～2017年度）の策定に取り組んでおりますが、その概要を次のとおり予定しております。

##### <2018年3月期における目標数値>

売上高：2,700億円  
 営業利益：310億円  
 売上高営業利益率：11.5%  
 ROE：13%

##### <主要な戦略>

- ① バランスの取れた製品構成・事業構成の追及による業績の拡大
- ② グローバルな改善活動の推進による収益性の向上
- ③ グローバル品質保証体制の確立
- ④ 資本効率の改善

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社グループの主要なマーケットである自動車産業については、特に新興市場において活況を呈しておりグローバル・ベースでは今後も成長していくものと考えておりますが、技術の進化は著しく、また顧客からの要求等も市場によって多様化しております。

当社グループがさらに飛躍・成長するためには、これらのニーズに的確に対応し、グローバル・ベースでの顧客満足度を向上させることが課題であります。

その課題達成に向けて、これまでの社内常識を疑い顧客が満足できるよう原価改善を図ること、グローバルな人財開発体制を強化すること、グローバル標準作業を確立すること、グローバル化に対応できるよう情報システムを再構築すること等に注力するとともに、当面はグローバル戦略車及び多国間プロジェクトの円滑な立ち上げ、グローバル各社の品質保証体制を向上させることを課題としております。

なお、欧州自動車メーカーとの取引拡大を図るためドイツの地場企業を買収するなど海外拠点が急激に拡大・増加しておりますので、新たな市場、顧客を開拓することに伴う各拠点のリスク管理を平時から強化するとともに、緊急の事態にも対応・支援できる体制強化を喫緊の課題としております。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	47,079	53,277
受取手形及び売掛金	36,424	43,081
電子記録債権	4,271	6,009
有価証券	6,472	6,896
商品及び製品	13,508	18,947
仕掛品	2,915	4,607
原材料及び貯蔵品	6,572	6,378
繰延税金資産	1,511	1,473
その他	5,851	6,949
貸倒引当金	△126	△211
<b>流動資産合計</b>	<b>124,480</b>	<b>147,408</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	46,254	50,548
減価償却累計額	△15,776	△16,670
建物及び構築物(純額)	30,478	33,878
機械装置及び運搬具	38,362	47,017
減価償却累計額	△22,950	△27,855
機械装置及び運搬具(純額)	15,412	19,162
工具、器具及び備品	15,090	17,290
減価償却累計額	△11,005	△12,903
工具、器具及び備品(純額)	4,085	4,386
金型	59,171	63,786
減価償却累計額	△55,302	△58,651
金型(純額)	3,868	5,134
土地	16,873	20,432
リース資産	1,383	2,842
減価償却累計額	△139	△505
リース資産(純額)	1,244	2,336
建設仮勘定	6,006	7,143
<b>有形固定資産合計</b>	<b>77,967</b>	<b>92,473</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	1,731	4,869
その他	5,105	7,829
<b>無形固定資産合計</b>	<b>6,836</b>	<b>12,699</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,504	8,998
退職給付に係る資産	230	150
繰延税金資産	468	1,119
その他	1,968	2,911

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
貸倒引当金	△28	△9
投資その他の資産合計	9,143	13,169
固定資産合計	93,947	118,343
資産合計	218,427	265,752
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,091	21,692
1年内償還予定の社債	—	226
短期借入金	11,223	12,340
1年内返済予定の長期借入金	4,628	1,905
未払金	4,411	6,372
未払法人税等	2,793	2,372
繰延税金負債	3	4
賞与引当金	1,478	1,474
その他	8,710	10,673
流動負債合計	52,341	57,062
固定負債		
社債	26,237	26,996
長期借入金	22,413	41,374
繰延税金負債	4,133	6,278
退職給付に係る負債	3,576	2,668
その他	1,942	3,063
固定負債合計	58,303	80,382
負債合計	110,644	137,444
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,290	7,290
資本剰余金	11,675	11,758
利益剰余金	84,725	94,877
自己株式	△1,936	△1,810
株主資本合計	101,754	112,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	782	2,354
繰延ヘッジ損益	—	60
土地再評価差額金	△86	△91
為替換算調整勘定	3,540	11,589
退職給付に係る調整累計額	△645	△801
その他の包括利益累計額合計	3,590	13,111
少数株主持分	2,438	3,080
純資産合計	107,783	128,307
負債純資産合計	218,427	265,752

## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	185,167	225,415
売上原価	133,546	162,444
売上総利益	51,621	62,971
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	6,426	6,939
広告宣伝費	1,369	1,304
報酬及び給料手当	9,973	10,968
従業員賞与	1,952	2,020
賞与引当金繰入額	865	895
退職給付費用	632	844
その他の人件費	2,218	2,496
賃借料	1,499	1,763
旅費及び交通費	927	1,047
減価償却費	2,033	3,547
研究開発費	800	978
のれん償却額	272	592
貸倒損失	40	16
その他	6,890	8,580
販売費及び一般管理費合計	35,902	41,996
営業利益	15,718	20,975
営業外収益		
受取利息	201	239
受取配当金	72	88
為替差益	1,475	356
その他	517	638
営業外収益合計	2,267	1,322
営業外費用		
支払利息	608	898
デリバティブ評価損	136	185
その他	219	588
営業外費用合計	964	1,672
経常利益	17,022	20,626

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	467	437
補助金収入	500	—
その他	14	6
特別利益合計	982	444
特別損失		
災害による損失	—	※1 735
投資有価証券評価損	834	—
事業構造改善費用	—	※2 1,027
その他	378	155
特別損失合計	1,213	1,919
税金等調整前当期純利益	16,790	19,151
法人税、住民税及び事業税	5,094	6,062
過年度法人税等	※3 753	※3 △757
法人税等調整額	570	198
法人税等合計	6,417	5,502
少数株主損益調整前当期純利益	10,373	13,648
少数株主利益	602	746
当期純利益	9,771	12,901
少数株主利益	602	746
少数株主損益調整前当期純利益	10,373	13,648
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	337	1,572
繰延ヘッジ損益	—	60
土地再評価差額金	—	△4
為替換算調整勘定	10,856	8,239
退職給付に係る調整額	—	△176
その他の包括利益合計	11,194	9,691
包括利益	21,568	23,340
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	20,672	22,422
少数株主に係る包括利益	896	917

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,651	77,488	△2,123	94,306
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,651	77,488	△2,123	94,306
当期変動額					
剰余金の配当			△2,533		△2,533
当期純利益			9,771		9,771
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		23		187	211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	23	7,237	186	7,448
当期末残高	7,290	11,675	84,725	△1,936	101,754

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	444	—	△86	△7,022	—	△6,664	1,897	89,538
会計方針の変更による累積的影響額								—
会計方針の変更を反映した当期首残高	444	—	△86	△7,022	—	△6,664	1,897	89,538
当期変動額								
剰余金の配当								△2,533
当期純利益								9,771
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	337	—	—	10,563	△645	10,255	541	10,796
当期変動額合計	337	—	—	10,563	△645	10,255	541	18,244
当期末残高	782	—	△86	3,540	△645	3,590	2,438	107,783

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,290	11,675	84,725	△1,936	101,754
会計方針の変更による累積的影響額			1,002		1,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,290	11,675	85,728	△1,936	102,756
当期変動額					
剰余金の配当			△3,752		△3,752
当期純利益			12,901		12,901
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		83		128	211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	83	9,149	126	9,359
当期末残高	7,290	11,758	94,877	△1,810	112,116

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	782	—	△86	3,540	△645	3,590	2,438	107,783
会計方針の変更による累積的影響額								1,002
会計方針の変更を反映した当期首残高	782	—	△86	3,540	△645	3,590	2,438	108,785
当期変動額								
剰余金の配当								△3,752
当期純利益								12,901
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								211
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,572	60	△4	8,048	△156	9,520	642	10,162
当期変動額合計	1,572	60	△4	8,048	△156	9,520	642	19,521
当期末残高	2,354	60	△91	11,589	△801	13,111	3,080	128,307

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	16,790	19,151
減価償却費	9,235	12,175
のれん償却額	272	592
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21	46
賞与引当金の増減額(△は減少)	16	△18
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	169	574
受取利息及び受取配当金	△274	△328
支払利息	608	898
為替差損益(△は益)	△809	51
固定資産売却損益(△は益)	△467	△437
投資有価証券評価損益(△は益)	834	-
売上債権の増減額(△は増加)	△3,544	△4,032
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,438	△3,039
その他の資産の増減額(△は増加)	△275	93
仕入債務の増減額(△は減少)	2,590	958
その他の負債の増減額(△は減少)	1,764	1,536
未払又は未収消費税等の増減額	△40	238
その他	476	976
小計	25,931	29,438
利息及び配当金の受取額	223	308
利息の支払額	△595	△783
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△5,521	△6,165
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,037	22,798
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△12,070	△15,170
定期預金の払戻による収入	20,665	20,152
有価証券の取得による支出	△5,064	△5,700
有価証券の売却及び償還による収入	6,214	6,096
固定資産の取得による支出	△23,961	△21,026
固定資産の売却による収入	659	852
投資有価証券の取得による支出	△2,137	△163
投資有価証券の売却及び償還による収入	73	39
子会社株式の取得による支出	△3,061	△7,607
その他	△319	△448
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,001	△22,974

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,944	39,876
短期借入金の返済による支出	△37,234	△40,606
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△175	△439
長期借入れによる収入	16,255	19,986
長期借入金の返済による支出	△548	△4,928
社債の発行による収入	2,924	-
社債の償還による支出	△15,000	-
株式の発行による収入	6	-
自己株式の売却による収入	211	211
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△2,532	△3,750
少数株主への配当金の支払額	△388	△527
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,462	9,820
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,170	2,238
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	6,668	11,881
現金及び現金同等物の期首残高	33,353	40,022
現金及び現金同等物の期末残高	40,022	51,904

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1,555百万円減少し、利益剰余金が1,002百万円増加しております。また、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「有形固定資産」の「その他」に含めておりました「リース資産」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「その他」に表示していた1,383百万円、「減価償却累計額」に表示していた△139百万円、及び「その他(純額)」に表示していた1,244百万円は、「有形固定資産」の「リース資産」、「減価償却累計額」、「リース資産(純額)」として組み替えております。

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※1 災害による損失

連結子会社であるNifco Korea Poland. Sp. z o.o.において発生した工場火災による損失及び修繕費用を計上しております。

※2 事業構造改善費用

国内事業の構造改革に伴い、従業員を対象とした特別転進援助制度の実施による費用を計上しております。

※3 過年度法人税等

前連結会計年度の「過年度法人税等」は主にタックスヘイブン対策税制適用に基づく更正処分によるものであります。

当連結会計年度の「過年度法人税等」は主にタックスヘイブン対策税制に係る課税処分の取り消しに伴う還付によるものであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品の種類・性質により、「合成樹脂成形品事業」、「ベッド及び家具事業」の2つの報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品・サービスは以下のとおりであります。

- (1) 合成樹脂成形品事業…工業用プラスチック・ファスナー、プラスチック精密成形部品等
- (2) ベッド及び家具事業…各種ベッド、リクライニングチェア等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失であります。

セグメント間の内部収益は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
(1)外部顧客への売上高	161,846	21,155	183,002	2,165	185,167	—	185,167
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	105	108	△108	—
計	161,848	21,155	183,004	2,271	185,275	△108	185,167
セグメント利益又は損失(△)	17,610	3,224	20,834	△337	20,497	△4,778	15,718
セグメント資産	154,033	17,818	171,851	10,011	181,862	36,565	218,427
その他の項目							
減価償却費	8,277	372	8,650	8	8,659	576	9,235
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	19,529	396	19,925	34	19,960	1,205	21,166

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,778百万円は、全社費用△4,893百万円及びセグメント間取引消去114百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額36,565百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産51,903百万円及びセグメント間取引消去△15,338百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	72,422	66,288	29,433	17,023	185,167	—	185,167
(2) セグメント間の内部売上高	5,689	4,928	43	59	10,719	△10,719	—
計	78,111	71,216	29,476	17,082	195,887	△10,719	185,167
営業利益	10,718	6,753	592	838	18,903	△3,184	15,718

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2) (注4)	連結財務諸表計上額 (注3)
	合成樹脂 成形品事業	ベッド及び 家具事業	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	201,768	21,260	223,029	2,386	225,415	—	225,415
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	2	183	185	△185	—
計	201,771	21,260	223,032	2,569	225,601	△185	225,415
セグメント利益又は損失(△)	22,864	3,183	26,048	△166	25,881	△4,906	20,975
セグメント資産	194,545	21,646	216,191	10,073	226,264	39,487	265,752
その他の項目							
減価償却費	10,989	373	11,363	15	11,378	797	12,175
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,380	2,366	20,747	26	20,774	22	20,796

(注) 1. その他には、新聞及び出版事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額△4,906百万円は、全社費用△5,060百万円及びセグメント間取引消去154百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産の調整額39,487百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産53,318百万円及びセグメント間取引消去△13,831百万円が含まれております。

(参考情報)

〔所在地別セグメント情報〕

(単位：百万円)

	日本	アジア	北米	欧州	合計	消去又は全社	連結財務諸表計上額
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	73,285	86,099	38,071	27,958	225,415	—	225,415
(2) セグメント間の内部売上高	5,542	6,273	49	144	12,010	△12,010	—
計	78,828	92,373	38,120	28,103	237,425	△12,010	225,415
営業利益	9,975	10,289	2,266	926	23,458	△2,482	20,975

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,993.72円	2,367.40円
1株当たり当期純利益金額	185.07円	244.04円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(百万円)	9,771	12,901
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,771	12,901
期中平均株式数(千株)	52,797	52,869

3. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数

前連結会計年度316,815株、当連結会計年度244,500株

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数

前連結会計年度275,700株、当連結会計年度217,000株

## (重要な後発事象)

(2020年満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行)

当社は、平成27年4月13日開催の取締役会において2020年満期第1回無担保転換社債型新株予約権付社債の発行を決議し、平成27年4月30日に払込が完了しております。その概要は次のとおりであります。

1. 発行総額 金200億円
2. 発行価額 各社債の金額100円につき金100.5円
3. 発行価格(募集価格) 各社債の金額100円につき金100.5円
4. 払込期日 平成27年4月30日
5. 償還期限 平成32年4月30日
6. 利率 本社債には利息は付さない。
7. 本新株予約権の目的となる株式の種類及び数

(1) 種類 当社普通株式

(2) 数 本新株予約権の目的である株式の数は、同一の本新株予約権付社債の新株予約権者(以下「本新株予約権者」という。)により同時に行使された本新株予約権に係る本社債の金額の総額を当該行使請求の効力発生日において適用のある転換価額で除して得られる数とする。この場合に1株未満の端数を生ずる場合は、これを切り捨て、現金による調整は行わない。

8. 本新株予約権の総数 200個
9. 本新株予約権の行使に際して払い込むべき額
  - (1) 転換価額 5,520円
  - (2) 転換価額の調整

当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社の普通株式数に変更を生じる場合又は変更を生ずる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「新株発行等による転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株あたりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

また、転換価額は当社株式の併合、合併、会社分割、株式交換又は当社の発行済普通株式数の変更等により、その一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

## 10. 新株予約権の行使期間

平成27年5月7日から平成32年4月23日まで

## 11. 新株予約権の行使の条件

①各本新株予約権の一部について本新株予約権を行使することはできないものとする。なお、当社が本新株予約権付社債を買入れ、又は取得し、本社債を消却した場合には、当該本社債に係る本新株予約権を行使することはできない。

②平成32年1月30日(但し、当日を除く。)までは、本新株予約権者は、ある四半期の最後の取引日に終了する20連続取引日において、当社普通株式の普通取引の終値が、当該最後の取引日において適用のある転換価額の130%を超えた場合に限って、翌四半期の初日から末日(但し、平成32年1月1日に開始する四半期に関しては、平成32年1月29日)までの期間において、本新株予約権を行使することができる。但し、本②記載の本新株予約権の行使の条件は、以下(イ)、(ロ)及び(ハ)の期間は適用されない。

(イ)(i)株式会社格付投資情報センター若しくはその承継格付機関(以下「R&I」という。)による当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がBBB(格付区分の変更が生じた場合には、これに相当するもの)以下である期間、(ii)R&Iにより当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付がなされなくなった期間、又は(iii)R&Iによる当社の発行体格付若しくは(将来取得する場合には)本新株予約権付社債の格付が停止若しくは撤回されている期間

(ロ)当社が、本新株予約権者に対して、発行要項の第12項第(3)号乃至第(6)号記載の繰上償還の公告を行った日以後の期間

(ハ)当社が組織再編行為を行うにあたり、本項第(4)号③記載のとおり本新株予約権の行使を禁止しない限り、当該組織再編行為に関する最初の公表を当社が行った日(同日を含む。)から当該組織再編行為の効力発生日(同日を含む。)までの期間

12. 資金の使途

- ①株主資本利益率(ROE)及び一株当たり利益(EPS)の向上を通じた既存株主が保有する当社株式価値増加を目的とした取得上限を80億円とする自己株式取得のための資金 約8,000百万円
- ②合成樹脂成形品事業の収益拡大戦略としてドイツ系自動車メーカーの北米工場への納入対応や更なる拡販を目指し、北米に生産拠点を新設する資金 約3,700百万円
- ③合成樹脂成形品事業の収益拡大戦略として更なる成長が見込める北米・欧州・アセアン等の生産設備強化のための資金 約4,175百万円
- ④国内の合成樹脂成形品事業における生産体制の再編による山形工場への生産設備の増強資金 約2,500百万円
- ⑤中長期的な収益の拡大や競争力のアップの為に新技術・新製品の研究開発及び解析・評価を行うための試験設備の資金 約1,700百万円

(自己株式の取得)

当社は平成27年4月13日開催の取締役会において、自己株式取得について次のとおり決議いたしました。

自己株式取得に関する取締役会の決議内容

- ①取得対象株式の種類 当社普通株式
- ②取得し得る株式の総数 2,000,000株(上限)
- ③株式の取得価額の総額 80億円(上限)
- ④取得期間 平成27年4月14日から平成27年7月13日まで  
(但し、平成27年4月23日から平成27年4月30日までの期間を除く)
- ⑤取得の方法 東京証券取引所における市場買付け

なお、当該決議に基づき、平成27年4月14日から平成27年5月12日までに、普通株式1,800,500株を7,999百万円で取得し、当該決議に基づく自己株式の取得を終了しております。

(開示の省略)

上記以外の注記につきましては、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。